

事業の概況（平成28年度）

金融（信用・融資）事業

平成28年度は3か年計画の最終年度にあたり、信用事業基本目標「後継者が育つ専業農家の育成」、「組合員・利用者満足につながる総合事業の展開」を目指し、「農業メイン利用者との強固な関係づくり」と「生活メイン利用者との関係強化と取引基盤の拡充」に取り組みました。

特に「後継者が育つ専業農家の育成」につきましては、今年度も農業関連資金は保証料助成制度により実質無料化され、金利を通常より軽減し、農業者の利用促進を図りました。また、今年度より3か年にわたり「JAバンク静岡アグリサポートプログラム」を導入して農業者の将来の担い手を支援しています。毎年好評を頂いている住宅ローン利用者を対象とした農業収穫体験さつま芋掘りを開催し、利用者との関係強化に努めました。また、税理士による相続資産セミナーを開催し、多数の方に参加していただき大変盛況でした。

【貯 金】

例年実施しているキャンペーンは6月と12月からそれぞれ約2か月間行い個人貯金は増加しました。また、三島馬鈴薯のGI登録記念キャンペーンと名打って、金利に頼らない独自キャンペーンとして定期貯金に対してフレッシュ利用券の配布を行いました。

【貸出金】

ローンセンター中心に住宅メーカーへの営業を行い、住宅ローンの新規獲得を図りました。借換推進については、MAと融資担当者が連携して取り組みました。しかし、日銀によるマイナス金利の影響から住宅・賃貸住宅ローン利用者の金利に対する意識が高まると共に他行による借換攻勢が一段と激化し貸出金残高は減少しました。重点推進項目に挙げている農業関連ローンは、担い手農業者を中心に実行を行いました。

共済事業

JA・JA共済を取り巻く環境が厳しさを増す中、平成28年度は3か年計画の最終年度として、共済推進課では「組合員・利用者満足につながる総合事業の展開」を

基本目標に、「万全な保障の提供と事業基盤の拡充」、「組合員・利用者の期待にこたえる体制・制度づくり」及び「地域への貢献」に取り組みました。共済保全課では「組合員・利用者の信頼に応える事業実施態勢の強化」を基本目標に、「契約者、利用者が安心・便利・速いと感じる対応の実現」を目指しました。その中で、「JA審査員の育成と資質向上に積極的に取り組み、正確で迅速な事務処理に繋がり、結果、新契約の引受処理日数（7日以内完結率）は、生命総合1位・自動車1位・建更5位（県下17JA中）となりました。

指導開発事業

昨年4月に改正農協法が施行され、農業、農協を取り巻く情勢は目まぐるしく変化し農業を主軸とした地域協同組合は大きな転換期を迎えています。平成28年度は、3か年計画の最終年度にあたり、農協自己改革の基本目標にある「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱に営農指導体制の強化、農畜産物のブランド化、地域社会貢献等に取り組みました。

【営農指導事業】

昨年度より申請を進める地理的表示保護制度（GI）では、「三島馬鈴薯」の申請手続きが整い10月に全国で18番目の登録を受けました。少量多品目の営農形態を産地の強みとし、高付加価値型によるブランド力の強化に努めました。

食の安全・安心対策では、組織別に生産履歴を整備し残留農薬検査を実施しました。また、万が一の残留農薬事故の発生に備え、危機管理意識の向上を図るべく事故想定訓練を実施しました。税務指導面ではweb簿記システムに94名が新規に加入しました。また、確定申告時の事務の効率化を図るべく電子申告（e-tax）の普及拡大に努め全申告者の75%の確定申告を電子申告で対応しました。

農地利用集積円滑化事業の契約満了案件は中間管理事業を優先的に活用し農業振興公社からの目標面積15haに対し26.9haの利用集積を図りました。

地域貢献へ活動に向けた食農教育活動では、管内の幼稚園・小学校7校に青壮年部・女性部による学校農園の支援を行いました。学校給食支援事業として三島馬鈴薯とトマトを三島市14校・函南町7校へ無償提供しました。また、広報活動のマネジ

メント強化に向け新たな広報媒体としてフェイスブックの運用を開始しました。

農作業の事故の補償を受入れるために、農業労災保険の加入を進め、平成 28 年度加入者 69 名分の労災保険料を受入れ、全額納付しました。

【高齢者福祉事業】


居宅介護支援事業では三島市、函南町の地域包括支援センター及び他事業所からの新規利用者獲得を図りました。また、訪問介護事業では、居宅介護事業から新規利用者の増加分と合わせ既存利用者の土・日曜日のサービス提供時間を広げ、高齢者福祉事業収益は増加しました。

【宅建事業】

不動産賃貸仲介事業では、少子高齢化と供給過剰となった貸家共同住宅市場の不透明感から、依然、厳しい状況が続いています。特に建築時期の古い物件の空き家率は高く、賃貸仲介料は苦戦しました。一方、不動産売買手数料においては、東駿河湾環状道路の開通から周辺不動産の需要が高まりました。しかし、共同住宅市場の不透明感から情報提供料の案件が纏まらず取扱高は減少しました。

販売事業

【農 産】

自己改革への取り組みの柱である、農家組合員の所得増大のため、ブランド化を進めてきた結果、三島馬鈴薯が地理的表示保護制度（G I）に静岡県で初めて登録されるという快挙を達成しました。また、平成 27 年度に商標登録された、函南西瓜「丸平（まるひら、「」）」が函南町の認定ブランドに登録されました。販売面においては、概ね計画どおりで推移し、フレッシュの売上や買取直接販売の取り扱いが増加しました。

【畜 産】

経営環境が良く、生乳、素牛、肉牛それぞれ高単価で推移しました。特に酪農についてはスモール市場で高値が持続しました。

購買事業

J Aを取り巻く環境が依然厳しい中、平成 28 年度は 3 か年計画の最終年度として組合員・利用者満足につながる総合事業の展開、生産・販売の一体的な取り組み強化による農家所得の向上を目指しました。

経済施設一元化の構想は候補地の変更を余儀なくされ、次期 3 か年計画に盛り込まれることとなりましたが、課の垣根を越えた様々な取り組みを行いました。

A B C 分析の実施と定期的な市場調査から生産者のニーズを探り出し、肥料・農薬・保温資材の大量仕入れによる低価格供給を行いました。また、三島馬鈴薯が地理的表示保護制度（G I）に登録が実現したため、営農指導職員と協力し生産者への作付け規模拡大を働きかけ、種子馬鈴薯の仕入れを増強しました。

【生産購買】

包装資材・車両の供給高は計画を上回りましたが、飼料・肥料・農薬・保温資材・農業機械・家畜・その他生産資材などについては計画を下回りました。

【生活購買】

衣料品・日用品の供給高は計画を上回り、購買米・食料品・耐久資材・L P G・石油類・葬祭については計画を下回りました。

【石油類】

ジェイエイ静岡燃料サービス株式会社に業務委託するために、北上給油所・熱函給油所を 3 月 21 日より休業とした事も影響し供給高は減少しました。